

秋田の風

日銀秋田支店長コラム

日本銀行は先日、金融政策の枠組みを見直した。具体的には、マイナス金利政策などの大規模な金融緩和はその役割を果たしたと見え、今後は短期金利を主な政策手段に、極めて低い金利水準で推移するよう促す方針とした。現時点の経済・物価の見通しを前提にすれば、当面は緩和的な金融環境が継続すると考えている。

この見直しの背景として、資金と物価の好循環を確認し、先行き、日本銀行が定めている2%の「物価安定の目標」が、持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断したことがある。

今の賃上げの動きを官製春闘だとする解説を聞くことがある。何をもって官製と呼ぶかは人によって違いそうだが、10年

賃上げの先

ほど前に盛んに報じられた官製春闘と、今生じている現象とは、だいぶ様子が異なるようにみえる。

当時高めの賃上げが実現した2015年の春闘では、政府が経済界に強く賃上げを迫り、各業界のリーダー格の企業がこれを受け入れ、他の企業もそれに追従する形で賃上げが実現した。しかし今の賃上げは、政府の求めもあるとはいえ、企業自身の危機意識から主体的に行う

で人的投資の重要性を再認識してきたことが背景にある。このため、昨年のベースアップ率の分散を分析すると、かなりの広がりが見られる。

危機意識は規模にかかわらず大企業も感じており、その強さや業況に応じて、賃金を上げられる企業は思い切って引き上げたことがうかがわれる。ちなみに15年の春闘におけるベースアップ率は、リーダー格の企業にほぼ横並びの状態だった。

消費者の変化に期待

度合いが強い。

深刻な人手不足、若手を中心とした転職者の増加、そして何より企業が成長力を高めるうえ

今年の春闘では、現時点の結果をみると、昨年が続きしつかりとした賃上げが実現する可能性が高まっている。中小企業の動向はこれから本格的に見えてくるが、県内企業でも、深刻な人手不足への対応や繁忙度が高まる従業員に報いるため、賃上げを検討している企業は多いよう

イメージ（DX）の推進も、それを使って収益に結び付けられる人がいなければ意味はない。従業員には、企業の収益力向上に貢献することが一層期待されることになる。企業の収益力が上がらなければ、持続的な賃上げも難しくなる。

日本経済が数十年ぶりに動き出し、企業の成長力がより重視されるようになる中、子供たちが社会に出る頃には、企業から視野が広く多様な考え方が求められるように思う。



（片桐大地・日本銀行秋田支店長）

うだ。難しい企業もあるだろうが、今年の県内全体での賃上げの広がり、昨年をさらに超え

そして、消費者の行動変化にも期待がかかる。賃金も物価も変わらず、経済の変化を感じない状況では、人々の思考も保守

的になりやすかった。「もし手元に〇万円あったら…貯金する」というのが、子供たちの模範解答のような状況だった。消費者がこれまでの延長線上で増えた賃金を貯蓄に回すと、やがて経済は失速、デフレに戻る可能性もある。

〈随時掲載〉